

(別紙様式1)

平成30年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 埼玉県
農業委員会名： 春日部市農業委員会

I 農業委員会の状況(平成30年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	1,778
自給的農家数	473
販売農家数	1,305
主業農家数	165
準主業農家数	370
副業的農家数	770

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	4,434
女性	2,205
40代以下	634

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	104
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	1
農業参入法人	0
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1,740	436				2,170
経営耕地面積	1,555	247	188	19	1	1,802
遊休農地面積	15	5				20
農地台帳面積	1,688	695	695			2,383

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 3 2 年 1 1 月 3 0 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者	—	14
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	2
40代以下	—	1
中立委員	—	2

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	18	17	9

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいずれかの記載事項は削除

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2,170ha	339ha	15.6%
課 題	農業従事者の高齢化・労働力不足等による耕作放棄地の増加		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	539ha	(うち新規集積面積	200ha)
	目標設定の考え方:指針における農地利用集積を基準に目標設定を行う。			
活動計画	8月、1月 農委だよりによる広報活動 4月～3月 農地利用集積に関する相談等への対応			

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数
	1経営体	2経営体	0経営体
	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積
	0.5ha	1ha	0ha
課 題	新規参入者の地域での受入条件の整備することが必要である。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成30年度の目標及び活動計画

参入目標数	3経営体	参入目標面積	1.5ha
活動計画	4月から3月 新規参入に向けた相談等の対応支援を行う。 8月、1月 農委だよりや市公式ホームページを利用した啓蒙活動を行う。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2,190ha	20ha	0.9%
課 題	効率的に利用状況調査を実施することが必要である。 遊休農地等の状況を詳しく確認するため、全国農地ナビを活用する。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
 ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 3ha		
	指針による遊休農地の解消目標面積より算出		
活 動 計 画	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	37人	6月～9月	10月～11月
	農地の利用状況調査 調査方法	関係部局と連携し、効率的な調査を検討、実施する。 利用状況調査の結果を基礎資料として、遊休農地等の状況を記録する。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期
	11月	1月	
その他			

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
 ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
 ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2,170ha	7ha
課 題	農地所有者への制度の周知 違反転用の発生の防止	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
 ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成30年度の活動計画

活動計画	4月～3月 定期パトロールの実施し、早期発見による是正指導を行う。 8月、12月 農委だよりに農地適正利用についての記事を掲載し、啓蒙活動を行う。
------	--

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入